

＜特集＞各学会併設全環研集会・研究発表会

全環研研究集会（大気分野）の概要

公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所

1. はじめに

全環研研究集会（大気分野）を令和6年3月15日（金）に現地（東京都環境科学研究所）及びオンラインにて行った。

今年度は環境大気モニタリング分科会 第54回研究会との共催事業として開催した。

大気汚染の常時監視に関する最近の話題として、3題の報告が行われた。

研究会の概要は以下のとおりである。

2. 研究会概要

1 常時監視マニュアルの改訂について

（環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境汚染対策室 山田 克之）

常時監視においては大気汚染防止法並びに大気汚染防止法施行規則にて都道府県知事が継続的に測定を行うことが規定されている。都道府県知事が継続的に測定を実施することにより、地域における平常時の大気汚染状況、発生源の状況及び高濃度地域を把握し、全国的な汚染動向や経年変化が把握できる。大気汚染状況の常時監視に関する基準としては平成22年3月に改正された第6版環境大気汚染常時監視マニュアルに基づいて行われており、令和6年度に改訂を予定している。

環境大気常時監視マニュアルについては、将来のデジタル化を目指した検討が実施されており、現場での目視、点検業務についてはデジタル処理で完結することを基本としている。やむを得ずデジタル処理で完結しない場合であっても、デジタル技術を活かし機動的・柔軟で柔軟な継続的な改善を可能とすることとしている。

マニュアル改訂のスケジュールとしては、令和5年度に学識経験者、自治体担当者、有識者で構成する検討会を開催し、マニュアル骨子について検討した。今後は課題の優先度の整理やアンケート・聞き取り調査を行い令和6年度内に第7版原稿の作成を行う予定である。以降は随時ニーズの調査を行い定期的な見直しをしていく。

2 オゾン計の吸収係数の見直しについて

（国立環境研究所 向井 人史）

JISの変更とオキシダント精度管理について報告を行った。日本では2023年に吸収断面積変更によるJIS改定を行った。海外ではオゾン吸収係数の変更が検討されており、2024年にISOの改定が予定されている。

オゾン測定基準の変更により観測値が変化し、2024年以降は1%程度の増加が見込まれ、場合によっては光化学スモッグ注意報の発令が増加されるかもしれない。2010年以降SRP基準に変化したことにより、オゾン計の時系列データ精度が大きく改善した。2010年以前のオキシダントデータについて、世界的なオゾンスケールにどう合わせるかが今後の課題である。

3 デジタルテレメーターについて

（紀本電子工業 谷口 悟）

当初デジタルテレメーターの構想は自治体の垣根を超えた横のつながりを持ったネットワーク網を構築し、あらゆる自治体は他の自治体のデータも共有することを目的に方針が立てられた。しかし、国の施策では常時監視を各自治体レベルで独立して管理するものとしているため、横のつながりを持てるように共通化をすることは想定されていない。実際には自治体毎に異なる仕様にてシステムを構築しているため、システム間の共通化は難しい。また、情報の受け渡しは一方方向であることが多く情報の共有がされていない。

今後はアナログにより共通化されていた部分をデジタル通信に変更し、常時監視マニュアル（第7版）への改訂に向けプロトコルを制定する。また、デジタル取得時の方法等について仕様のベースとなるものを追加する。

＜プログラム＞

1 常時監視マニュアルの改訂について

（環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境汚染対策室 山田 克之）

2 オゾン計の吸収係数の見直しについて

（国立環境研究所 向井 人史）

3 デジタルテレメーターについて

（紀本電子工業 谷口 悟）

4 総合討論